

ラトビア月報

【2022年2月】



2022年（令和4年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ベラルーシ国境情勢：政府は東部国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定 (P. 1)

【経済】

- レヴィッツ大統領は改正港湾法の公布を延期 (P. 2)

【外交】

- ロシアによるウクライナ侵攻
- リンケービッチ外務大臣の林外務大臣との会談 (P. 4)

【その他】

- 北京 2022 冬季オリンピックにラトビアから 57 選手が参加 (P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆ベラルーシ国境情勢：政府は東部国境近辺における非常事態宣言の再延長を決定

ベラルーシから違法に越境しようとする人が依然として後を絶たないため、2月1日、政府は、ルーザ地区、クラスラヴァ地区、アウグシュダウガヴァ地区及びダウガウピルス市において2月10日までの期間に発令されている非常事態宣言の期限を、5月10日まで延長することを決定した。2月10日、国会はこれを承認した。

内務省によれば、2021年8月10日に最初に同宣言が発令されて以降、今般の延長決定までに、ラトビア当局は計5,477人の不法越境を阻止したとのことである。

◆1月の政党支持率

2月19日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する1月の世論調査結果を公表した。調査の結果、第1位は前12月調査から0.4ポイント下落したものの「調和」(10.6%)が維持し、「緑と農民連合」(8.2%)が1.6ポイント増加して2位に浮上した。第3位は「新・統一」(※カリンシュ首相の所属政党)(7.5%)、第4位は「ナショナル・アライアンス」(5.9%)、第5位は「発展・For!」(4.6%)となった。

| 政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率) | 支持率 (%、括弧内は2021年12月の値) |
|----------------------------|---------------------------|
| 「調和」(19.80) | 10.6 (11.0) |
| 「KPV LV」(14.25) | - (0.7) |
| 「新保守党」(13.59) | 2.8 (3.4) |
| 「発展・For!」(12.04) | 4.6 (4.5) |
| 「ナショナル・アライアンス」(11.01) | 5.9 (6.6) |
| 「緑と農民連合」(9.91) | 8.2 (6.6) |
| 「新・統一」(6.69) | 7.5 (7.7) |
| 「ラトビア地域連合」(4.14) | 2.6 (2.2) |
| 「ラトビアのロシア連合」(3.20) | 2.9 (2.7) |
| 「進歩党」(2.61) | 3.3 (3.7) |
| 「全ての人々のために」(※) | 2.5 (3.0) |
| 「LPV」(2021年8月設立) | 2.7 (2.5) |
| 「共和」(2021年8月設立) | 1.5 (1.4) |

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

(※)2021年1月に「法と秩序」として設立されたが、2022年2月に「全ての人々のために」に改称した。

◆リガ市はリガ・デジタル庁を設置

2月9日、リガ市議会は、同市の情報技術センターを廃止し、リガ・デジタル庁（Riga Digital Agency）を設置することを決定した。2022年4月1日より運営開始予定。同庁は、市の諸機関へのIT支援や分野別政策の実施支援、デジタル変革及びe-Governmentの促進、オンライン行政サービスを利用するためのウェブ・ポータルの開発、市職員のデジタル・スキルの向上等に取り組む。スタキス・リガ市長は、「計画にあたり、ヘルシンキやバルセロナ等のデジタル成長を牽引している欧州の都市の経験に学んだ。リガ市において、スマートかつ進歩的なソリューションの実施を先導する組織を目指す」と述べた。

◆ユダヤ系コミュニティ補償法の成立

2月10日、国会は「ラトビアにおけるユダヤ系コミュニティ補償法」（Law on Compensation of Goodwill to the Jewish Community of Latvia）を可決した。ナチス・ドイツ占領下にユダヤ人所有の不動産が破壊・不法に没収され、ソ連下で国有化され、1991年のラトビアの独立回復後の所有権回復手続きにおいても返還されなかったことに対し、政府は2023年から2032年末までの10年間に計4000万ユーロをラトビア・ユダヤ人コミュニティ回復基金（The Latvian Jewish Community Restitution Fund）へ支払う。同資金は宗教、教育、文化、医療、慈善事業、歴史的文化財の修復・保護等を目的とする活動等に使用される。この法律により、これら不動産に関する請求権は終了し、ラトビア政府による補償は最終となる。

2月21日、レヴィッツ大統領は同法に関し、国会の政治的決定を尊重する旨の意見を表明した上で、署名・公布した。

◆レンベルグス前ヴェンツピルス市長の保釈

2月22日、リガ地方裁判所は、弁護側の請求を認め、収監中のレンベルグス・ヴェンツピルス市議会議員（前市長）（「ラトビアとヴェンツピルスのために」党首）を10万ユーロの保釈金の支払いにより釈放することを決定した。ただし、市長職への就任は禁止される。25日、レンベルグス氏は同保釈金を支払い、リガ中央刑務所を後にした。

同氏は大規模収賄、マネーロンダリング、文書改ざん及び不正申告等の罪で2021年2月に有罪判決を受け、5年の禁固刑、財産没収及び2万ユーロの罰金を科された。2022年2月に控訴審が開始された。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆レヴィッツ大統領は改正港湾法の公布を延期

2月18日、レヴィッツ大統領は、国会が2月10日に可決した、リガ港及びヴェンツピルス港を国有会社に変更する港湾法（Law on Ports）の改正法の公布を延期した。同

法案は、リガ港及びヴェンツピルス港を株式会社化し、当初は運輸省が40%、経済省、財務省、環境保護・地域開発省が20%の株式を保有し、政府所有割合が60%を下回らないことを条件に、自治体等も株式取得が可能とするもの。国会での可決後、国会議員36名からの公布停止の要望を受けたため、レヴィッツ大統領は憲法第72条の規定に従い、2か月間、公布を一時延期した。今後、有権者の10分の1の署名が集まれば、国民投票に付されることとなる。ただし国会が国会議員の4分の3以上の賛成で同法案を再可決した場合には国民投票を行わず成立となる。

◆ラトビア財務省は2022年のGDP成長率を4.0%に下方修正

2月14日、財務省は2022年から2025年までのマクロ経済予測を発表し、2022年のGDP成長率予測を4.0%（5.0%）に下方修正した一方、2023年については3.9%（3.5%）と上方修正した。また、2022年及び2023年の消費者物価上昇率をそれぞれ6.2%（2.4%）及び3.1%（2.2%）に上方修正した（括弧内は2021年6月に行われた前回予測）。

財務省は、新型コロナウイルス危機からの経済回復は前回予測よりも大幅に速く、また早期に始まったとし、インフレ率は2023年前半まで高くとどまるが、その後鈍化に転じ、2025年までには2%程度で安定すると予測される等とコメントした。さらに、地域の地政学的状況や、新型コロナウイルスの影響、エネルギー価格の上昇等から、経済成長は下振れするリスクが大きい等とも指摘した。

財務省が発表した主な指標は以下のとおり。

| | 2022年 | 2023年 | 2024年 | 2025年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 実質GDP成長率（%） | 4.0 | 3.9 | 3.4 | 3.4 |
| 消費者物価上昇率（%） | 6.2 | 3.1 | 2.5 | 2.0 |
| 失業率（%） | 6.9 | 6.5 | 6.1 | 5.9 |

◆2021年のラトビア宿泊施設利用者数は前年比10.7%減

2月15日、中央統計局は2021年のラトビアの宿泊施設利用者数が前年比10.7%減、2019年比では54.2%減の約130万人であったと発表した。このうち外国人は前年比38.2%減、2019年比では77.3%減の約44万人となり、多い順に、リトアニア（約8.4万人）、ドイツ（約6.0万人）、エストニア（約5.4万人）、英国（約2.3万人）、ポーランド（約2.2万人）及びロシア（約2.0万人）となった。一方、ラトビア国内からの宿泊施設利用者数は、前年比15.6%増の約86万人であった。

日本人の宿泊施設利用者数は396人（2020年は2,358人、2019年は20,416人）となり、引き続き大幅な減少となった。

◆2021年の貿易額は前年比26.2%増で史上最高（暫定値）

2月16日、中央統計局は、2021年の貿易額が前年比26.2%増の約359億ユーロ（暫定値）となったと発表した。輸出額は前年比24.0%増の165億ユーロ、輸入額は前年比28.2%

増の194億ユーロとなった。主な輸出品は木材及び木材加工品、電子機器、鉱産物等であり、主な輸出先であるリトアニア、エストニア、英国、ドイツ及びロシアの5か国への輸出額が全体の50.8%を占めている。主な輸入品は電子機器、鉱産物及び機械等であり、主な輸入元であるリトアニア、ドイツ、ポーランド、ロシア及びエストニアの5か国からの輸入額が全体の55.2%を占めている。

ラトビアから日本への輸出は前年比49%増の約7,460万ユーロ、日本からの輸入は同13%増の約2,450万ユーロであった。

◆格付機関Fitch Ratingsはラトビアの格付を「A-」に据え置き

2月18日、格付機関Fitch Ratingsは、ラトビアの格付を「A-」、見通しも「安定的」に据え置いた。主な要因として、ラトビアがEU加盟国でユーロ圏に属しており、「A」の格付けを得た国々よりも政府債務レベルが低いこと等を指摘している。また、インフレの影響による個人消費の落ち込みにより2022年のGDP成長率は緩やかと予想されるが、地政学的リスク等の要因にもかかわらず輸出セクターは堅調を維持するだろうとした。

なお、S&Pグローバルによるラトビアの格付は「A+」で見通しは「安定的」。Moody'sによるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&Iによるラトビアの格付は「A」で見通しは「安定的」。

◆2021年の失業率は7.6%

2月24日、中央統計局は2021年の失業率（15歳～74歳）が前年比0.5%ポイント減の7.6%であったと発表した。男女別では、男性の失業率が8.5%であるのに対し、女性の失業率は6.6%であった。5か月以内に失業した人は前年比51.6%減少し、6か月から11か月以内に失業した人は前年比18.0%減少した。12か月以上失業している長期失業者が全失業者に占める割合は前年より3.0%ポイント増加して30.3%となった。また、15歳～24歳の若者の失業率は前年比0.1%ポイント減の14.8%となった。

◆2021年の実質GDP成長率は前年比4.8%増

2月28日、中央統計局は、2021年の名目GDPは329億ユーロ、実質GDP成長率（前年比）は4.8%増であったと発表した。部門別では、加工（前年同期比7.4%増）、化学原料・化学品製造（25.6%増）、運輸（5.9%増）、ICT（11.1%増）及び金融・保険（20.6%増）等において成長がみられた一方、農業（6.8%減）及び建設（6.1%減）等では縮小した。

また、2021年第4四半期の名目GDPは90億ユーロ、実質GDP成長率（前年同期比）は3.5%増、前期比では0.1%減（季節調整値）となった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ロシアによるウクライナ侵攻

2月24日、ロシアによるウクライナへの侵攻開始を受けて、ラトビアの多くの要人や政府機関等がロシアに対する強い非難及びウクライナへの連帯と支援を表明した。

レヴィッツ大統領は、「ウクライナを完全に支持する。国際社会は強い対応をしなければならない。私たちは、他の独立国へのこのような臆面も無い攻撃に対する姿勢を示す行動を起こさなければならない」「ロシアは他の世界から隔絶される必要がある」「私たちは NATO 加盟国の連帯を信頼しており、他の同盟国にも連帯を拡大することを躊躇しない」等と表明した。

外務省は、NATO 加盟国に対して北大西洋条約第4条に基づく協議を呼びかけるとともに、ウクライナ在留ラトビア国民に対して退避を要請した。同省は、キエフのラトビア大使館を退避させ、リヴィウ市に領事支援事務所を設置している。

国防省は、すべての民主主義国に対しロシアの犯罪行為を停止または処罰する実際の行動を直ちにとるよう求めた。同時に、現在、ラトビアに差し迫った軍事的脅威はないため、国民は心配する必要は無いとしつつ、ラトビア住民の安全と国家主権が脅かされた場合に備えて、国軍はあらゆる脅威シナリオに対応する準備ができているとした。

さらに、国会は、ロシアによるウクライナへの軍事攻撃と大規模侵略、及び同軍事攻撃へのベラルーシの関与を強く非難する旨の声明を採択した。同声明は、ロシアとベラルーシに対し、軍事攻撃の即時停止、ウクライナからの軍隊の撤退、外交的解決、国際条約に定められた義務の遵守を要求すると述べている。また、NATO 東部における同盟国のプレゼンスを直ちに強化する必要性を強調するとともに、国際社会によるウクライナへの自衛用の武器の提供を含む積極的な支援、国連及び OSCE によるロシアの国際法上の権利・義務違反への対処、EU による最大限の制裁、欧州評議会からのロシアの排除等を要請した。

2月25日、外務省は駐ラトビア・ロシア臨時代理大使を召致し、武力攻撃の即時停止を求めるとともに、駐ロシア・ラトビア大使を協議のため呼び戻すこと、人道上の理由がある場合を除きロシア人へのビザ発給を停止すること等を伝えた。

2月26日、運輸省は、バルト三国間での調整に基づき、2月27日午前0時よりロシアの航空機のラトビア領空通過を禁じることを決定し、同日の閣議で支持された。

さらに同日、内務省は、ウクライナ市民はラトビア入国のためのビザやワクチン接種証明書、陰性証明書等がない場合でもラトビア入国の妨げとはならないとし、滞在先や必要な支援を提供する旨を発表した。

◆リンケービッチ外務大臣の林外務大臣との会談

2月19日、ミュンヘン安全保障会議出席のため訪独中のリンケービッチ外務大臣は、

G7 外相会合のためミュンヘンを訪問した日本の林外務大臣と会談を行った。リンケービッチ大臣は、ウクライナ情勢に関し、国際社会が強力な抑止のシグナルを送るべきであるとし、統一されたメッセージをロシアに送ることに建設的に関与した日本に感謝の意を表した。

◆リンケービッチ外務大臣のセルビア、モンテネグロ及びスロベニア訪問

1月31日から2月4日にかけて、リンケービッチ外務大臣は、セルビア、モンテネグロ及びスロベニアの3か国を歴訪した。最初に訪れたベオグラード（セルビア）では、セラコビッチ外務大臣他と会談し、セルビアのEU統合へ向けた支援を含む二国間の協力覚書への署名を歓迎した。リンケービッチ大臣は、同国の改革努力の継続への期待を示すとともに、ラトビアはEUへの統合の経験を共有することに前向きであり、また、EU加盟にあたっては特に法の支配の基準を満たす必要があることを強調した。このほか、移民政策、偽情報対策、ベオグラード・プリシュティナ間対話、ウクライナ及び地域情勢等についても話し合った。

2月1日、リンケービッチ大臣はポドゴリツァ（モンテネグロ）を訪問し、ラドゥロビッチ外務大臣他と会談を行った。リンケービッチ大臣は、NATOの拡大された前方プレゼンスへのモンテネグロの貢献を歓迎した（※同国は2018年から参加）ほか、法の支配の遵守状況次第だが、同国国民の意思を受け、EU加盟交渉を加速化すべきであること、汚職対策や組織犯罪対策等の努力を継続すべきこと等に言及した。さらに、ウクライナを含む地域の安全保障情勢について、環大西洋の同盟国の団結が重要な鍵となるとの考えを示した。

2月3日に公式訪問したリュブリャナ（スロベニア）では、ロガル外務大臣他と会談し、二国間関係、安全保障政策及びNATOとの協力、ウクライナ及び地域情勢、EU・中国関係、国際機関における協力等について話し合った。リンケービッチ大臣は、スロベニアがリガに大使館を開設することとしたことを歓迎したほか、NATOの拡大された前方プレゼンスへのスロベニア軍の参加は、バルト諸国の安全保障強化への重大な貢献であると指摘し、また、ベラルーシ国境の防御のためのスロベニアからの鉄条網の寄贈について感謝した。さらに、2019年に三海域イニシアティブ・サミット及びビジネス・フォーラムを主催した同国の経験は貴重であり、来たるリガでのサミットにおいても各国からのハイレベルの参加が非常に重要となる等と述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のアゼルバイジャン国会議長との会談

2月2日、ムールニエツェ国会議長は、ラトビアを訪問したガファロヴァ・アゼルバイジャン国会議長と会談した。ムールニエツェ国会議長は、現在、同国の外交政策のプライオリティの一つとなっているEUとの関係強化に関し、東方パートナーシップはこれに資する重要なメカニズムであると述べ、同国における法の支配やグッド・ガバナンス分野での改革及び汚職対策等を継続することへの支持を表明した。また、NATO・アゼルバイジャン関係は互恵的で安定的であることを指摘し、同国がNATOの平和維持活動への支援を通

じて欧州・大西洋の安全保障に貢献していることに感謝した。

ラトビア訪問中、レヴィッツ大統領及びカリンシュ首相も同議長と会談を行った。

◆カナダ国防大臣のラトビア訪問

2月2日～3日、アナンド・カナダ国防大臣がラトビアを訪問し、カリンシュ首相、パブリクス副首相兼国防大臣及びレヴィッツ大統領とそれぞれ会談した。2日のカリンシュ首相との会談において、同首相はアナンド国防大臣に対し、ラトビアの防衛力強化のためのカナダの貢献について感謝するとともに、近い将来ラトビアは、ウクライナ軍の能力開発のため、ラトビア人兵士を教官としてウクライナへ派遣する意向であることを伝えた。

翌3日のパブリクス国防大臣との会談では、両大臣はウクライナへのロシアの侵攻について大きな懸念を共有した。さらに、ベラルーシの現状も踏まえ、ラトビア及びバルト諸国におけるNATO軍のプレゼンスは強くあり続けなければならないという点で一致した。

さらに同日、レヴィッツ大統領は、アナンド国防大臣をリガ城に迎えた。同大統領は、両国の緊密な協力、国際的なルールに基づく秩序、カナダにおける活発なラトビア人コミュニティが両国関係を強化していると述べた。また、カナダによるバルト三国の安全保障強化上の役割及びウクライナへの支援を賞賛し、ロシアの軍事侵略は、西側の団結した強力な対応によってのみ抑止できる等と述べた。

◆カリンシュ首相のバルト閣僚評議会首相会合出席

2月4日、カリンシュ首相は、バルト閣僚評議会の枠組みで、カッラス・エストニア首相及びシモニーテ・リトアニア首相と会談し、地域の安全保障情勢について話し合った。これら三か国の首相は、ウクライナ国境へのロシア軍の集結に関する状況を踏まえ、軍事支援を含めてウクライナを支援し続ける必要性を強調した。また、NATO 東部地域における同盟国の軍事的プレゼンスをさらに強化するべきとの点で一致した。

さらに三首相は、欧州グリーンディールの実施についても話し合い、「Fit for 55」気候パッケージに関する共同ポジション・ペーパーに署名した。

◆リンケービッチ外務大臣のウズベキスタン訪問

2月7日～10日、リンケービッチ外務大臣はタシケント（ウズベキスタン）を実務訪問した。ラトビア投資開発庁、ラトビア雇用者連盟、ラトビアの企業等から32名の代表者等が同行した。

リンケービッチ大臣は、8日、カミーロフ外務大臣と会談し、ウズベキスタンの改革努力を支持するとともに、両国間の協力の発展にとって特に重要となる人権問題において改革が開始されたことを歓迎した。また、ウズベキスタンが昨年11月に同国を經由したベラルーシへの第三国国民の通過を制限したことについて感謝した。

翌2月9日、リンケービッチ大臣は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と会談し、共にラトビア・ウズベキスタン・ビジネスフォーラムに参加した。リンケービッチ

大臣は、特に運輸部門の協力について、ウズベキスタンはユーラシアの輸送ルート開発にあたっての戦略的パートナーであり、鉄道貨物の増加やラトビアの港を経由したウズベキスタンの対北欧輸出促進に関心があるとし、「ラトビアは地理的に有利な場所にあり、インフラが十分に発達しているため、南北及び東西貿易の玄関口となれる」と述べた。

滞在中、リンケービッチ大臣は、ナルバーエヴァ上院議長、イルガシェフ・アフガニスタン関係大統領特別代表、コジャエフ農業大臣（ラトビア・ウズベキスタン政府間委員会共同議長）等とも会談した。

◆カリンシュ首相のバルト三国・ドイツ首脳会談出席

2月10日、カリンシュ首相は、ベルリンにおいて、ナウセーダ・リトアニア大統領及びカッラス・エストニア首相とともに、ショルツ独首相と会談し、主に欧州の安全保障情勢について話し合った。カリンシュ首相は、NATOは自らの運命を決定する権利があり、NATO及びEUはロシアの不当な要求に屈してはならないと強調した。また、NATOはその東部側面においてプレゼンスを強化する必要があると述べるとともに、リトアニアにおいてNATO大隊を主導する等の軍事的役割、EU最大の経済大国としての経済的役割の両面から、ドイツの果たす重要な役割に言及した。

◆レヴィッツ大統領のハリス米国副大統領等との会談

ミュンヘン安保会議の期間中の2月18日、レヴィッツ大統領は、ナウセーダ・リトアニア大統領及びカッラス・エストニア首相とともに、ハリス米副大統領と会談した。ウクライナ情勢に関し、4首脳は同国への支援の継続、西側の強力で団結した対応、厳格な制裁の必要性について一致した。ハリス副大統領は、NATOのバルト諸国との連帯及び米国にとってのNATO条約第5条の厳粛さを再確認した。さらに、レヴィッツ大統領は、本年夏にリガで開催予定の三海域イニシアティブ・サミットへの米国の参加は、大西洋横断関係の改善の強いメッセージとなるだろうと述べたのに対し、ハリス副大統領は、米国から高いレベルの代表があるだろうと述べた。

◆ロシアによるいわゆる「ルハンスク人民共和国」及び「ドネツク人民共和国」の独立承認に対する大統領、国会議長、首相及び外務大臣による共同声明

2月21日、いわゆる「ルハンスク人民共和国」及び「ドネツク人民共和国」をロシア大統領が独立国家として承認したことを受けて、レヴィッツ大統領、ムールニエツェ国会議長、カリンシュ首相及びリンケービッチ外務大臣が共同声明を発表した。同声明では、ロシア大統領が下した決定はウクライナの独立、主権、領土一体性に対する攻撃の延長であるとし、捏造された口実の下で、そして虚偽の情報を広めることによって、ロシアは国際法の重大な違反を犯し、暴力的手段によってウクライナの政治的リーダーシップと外交政策の方向性を変えようとしているとして非難した。また、国際社会による可能な限り強力な措置と、NATOの東側の側面における防衛強化に向けたNATOの適切な行動を求めた。

◆リンケービッチ外務大臣のウクライナ訪問

2月24日、リンケービッチ外務大臣はキエフ（ウクライナ）を訪問した。ロシアによる侵攻開始により予定を切り上げて帰国した翌25日に行われた記者会見で、同大臣は、ロシアはウクライナ侵略という戦争犯罪を犯していると述べ、SWIFT（国際銀行間通信協会）からの排除を含む、EUによる厳しい対ロシア制裁が必要であるとした一方、EUが合意した制裁パッケージは、現時点ではロシアの軍事行動を止め、状況を解決させる可能性は低いが、ロシアの軍事開発や経済発展を遅らせるとの長期的目的を持って行われるべきだと述べた。また、ウクライナへの攻撃がベラルーシ領内からも行われていることに鑑み、制裁はベラルーシに対しても科されるべきであると主張した。また、リヴィウに設置した領事支援事務所は状況の許す限り在留ラトビア人の退避支援を継続すると述べた。

◆レヴィッツ大統領のブカレスト9会合及びNATO臨時首脳会合出席

2月25日、レヴィッツ大統領は、ワルシャワにおいて、ドゥダ・ポーランド大統領の呼びかけにより開催されたブカレスト9会合（※ラトビアの他、ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキアが参加）に出席した。会合において、レヴィッツ大統領を含む首脳等は、SWIFTからのロシアの排除を含め強力な経済制裁及び軍備の提供によるウクライナ支援の必要性を確認した。続いて開催されたNATO臨時首脳会合（オンライン形式）に出席したレヴィッツ大統領は、ロシア政府系メディアを放送禁止にした欧州の国々に感謝しつつ、それだけでは十分でない等とも指摘した。

◆ベラルーシにおける国民投票による憲法改正に関するラトビア外務省声明

2月27日、ラトビア外務省は、同日ベラルーシで実施された、同国を非核地帯とする旨の条文を削除し、大統領の任期等に関する規定を変更する憲法改正に関する国民投票に関し声明を発表した。声明では、非合法的ルカシェンコ政権は、人々を抑圧し、ウクライナにおける残虐な戦争にベラルーシを引きずり込み、自らの権威を強化しようとしていると述べ、27日のベラルーシ憲法改正に関する所謂「国民投票」は、抑圧の中で非民主的で不透明な方法で実施されたことから、ラトビアはその結果を承認しないと述べた。

◆ムールニエツェ国会議長のバルト三国国会議長及びスウェーデン国会副議長会合出席

2月28日、ムールニエツェ国会議長は、リガにおいて、ラタス・エストニア国会議長、チュミリーテ＝ニエルセン・リトアニア国会議長及びリンDESTAM・スウェーデン国会副議長と会合を行った。会合後、ムールニエツェ国会議長は、「ロシアは自由、生命、平和、民主主義、尊厳及び自らの独立国家に価値を見出す我々全員に対して戦争を開始した」と述べた。また、スウェーデンがウクライナに対し軍事物資を支援するという歴史的な決定

をしたことを高く評価するとともに、ロシアをあらゆる方法で国際社会から孤立させなければならないと述べた。同議長はまた、ラトビアの国家安全保障法はラトビア国籍保持者が外国の軍隊等への従軍を原則として禁止しているが、ウクライナにて自主的に義勇兵に加わることができるよう、ウクライナを例外とする法改正を行ったこと、さらにラトビアは国防予算をGDP比2.5%に引き上げる予定であること等に言及した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆北京 2022 冬季オリンピックにラトビアから 57 選手が参加

2月4日から20日まで、北京2022冬季オリンピックが開催された。ラトビアからは57名（32名が個人競技、25名がアイスホッケーのチーム）の選手が参加した。開会式では、リュージュのエリーゼ・ティールマ選手及びアイスホッケーのラウリス・ダールズィンシュ選手が旗手を務めた。

2月10日、ラトビアのエリーザ・ティールマ選手、クリステルス・アパリョツ選手、マルティンシュ・ボツツ選手、ロベルツ・プルーメ選手から構成されるチームはリュージュのチームリレーで銅メダルを獲得した。金メダルはドイツのチーム、銀メダルはオーストリアのチームが獲得した。

◆新型コロナウイルスによる死亡者数が 5000 人を突破

ラトビア疾病予防管理センター（CDC）の情報によれば、2月11日、ラトビアにおける新型コロナウイルス感染症による累計死亡者数が5007人となり、5000人を突破した。前11日に記録した新規感染者数（直近24時間）は11,797人、死亡者数は20人だった。新型コロナウイルス流行が始まって以降、この日までに発生したラトビアにおける総感染者数は、500,126人となった。

◆ラトビア入国時の個人情報登録を廃止

2月18日、運輸省は、これまで全てのラトビア入国者に義務付けていた個人情報等のオンライン登録（<https://covidpass.lv/>）を、3月1日から廃止することを発表した。また、これまでは第三国から入国する際には、就労や留学等の特別な理由が必要であったが、これ以降は理由を問わず入国が可能となる。ただし、新型コロナウイルスのワクチン接種証明書（※EUデジタル証明書、または米国、オーストラリア、カナダで発行された証明書が提示できる場合には、ラトビア入国後10日間の自己隔離義務が免除される）、回復証明書又は陰性証明の提示は引き続き必要。

2022年2月の主な出来事

| | 【内政】 | 【外交】 |
|----|---|--|
| 2月 | <p>1日、政府は東部国境地帯における非常事態宣言を2022年5月10日まで延長決定</p> <p>18日、レヴィッツ大統領、改正港湾法の公布を延期</p> <p>28日、新型コロナウイルス流行に伴う非常事態宣言の終了</p> | <p>(1月31日～)2月4日、リンケービッチ外務大臣、セルビア、モンテネグロ、スロベニア訪問</p> <p>1日～3日、アゼルバイジャン国会議長のラトビア訪問</p> <p>2日・3日、アナンド加国防大臣のラトビア訪問。レヴィッツ大統領、カリンシュ首相、パブリクス副首相兼国防大臣と会談</p> <p>4日、カリンシュ首相、バルト閣僚評議会首相会合出席(於リガ)</p> <p>7日～10日、リンケービッチ外務大臣、ウズベキスタン訪問</p> <p>10日、カリンシュ首相、バルト三国・ドイツ首脳会談出席(於ベルリン)</p> <p>17日～18日、カリンシュ首相、EU・アフリカ連合サミット出席(於ブリュッセル)</p> <p>18日、レヴィッツ大統領、ミュンヘン安全保障会議出席、ハリス米副大統領と会談</p> <p>19日、リンケービッチ外務大臣、林外務大臣と会談(於ミュンヘン)</p> <p>21日、ロシアによる「ルハンスク人民共和国」「ドネツク人民共和国」の独立承認に関する大統領、国会議長、首相、外務大臣共同声明</p> <p>21日・22日、リンケービッチ外務大臣、EU理事会(於ブリュッセル)及びインド太平洋閣僚会合出席(於パリ)</p> <p>23日～25日、レヴィッツ大統領、ドイツ訪問。ブカレスト9首脳会合(於ポーランド)、NATO臨時首脳会合(オンライン)出席</p> <p>24日、ロシアによるウクライナ侵攻に関する各種声明発出</p> <p>24日、カリンシュ首相、欧州理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>24日・25日、リンケービッチ外務大臣、ウクライナ訪問</p> <p>27日、ベラルーシにおける国民投票に関する外務省声明</p> <p>28日、ムールニエツェ国会議長、バルト三国国会議長及びスウェーデン国会副議長と会談(於リガ)</p> |

ラトビア主要経済指標

GDP

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|-----------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 名目GDP | 百万ユーロ | 25,371 | 26,984 | 29,154 | 30,647 | 29,433 | 32,917 | 6,892 | 8,151 | 8,856 | 9,017 | 公式統計ポータル |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ | 12,949 | 13,901 | 15,135 | 16,019 | 15,484 | 17,481 | - | - | - | - | 公式統計ポータル |
| GDP実質成長率(※) | % | 2.4 | 3.3 | 4.0 | 2.5 | ▲ 3.8 | 4.8 | ▲ 0.1 | 10.6 | 5.0 | 3.5 | 公式統計ポータル |
| 国民一人当たりGDP/EU平均 | % | 66 | 67 | 69 | 69 | 70 | - | - | - | - | - | EU統計局 |

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 財政収支 | 百万ユーロ | 39 | ▲ 211 | ▲ 234 | ▲ 174 | ▲ 1,328 | - | ▲ 640 | ▲ 331 | ▲ 54 | - | 公式統計ポータル |
| 財政収支対名目GDP比 | % | 0.2 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 0.6 | ▲ 4.5 | - | - | - | - | - | 公式統計ポータル |
| 政府債務残高 | 百万ユーロ | 10,245 | 10,519 | 10,816 | 11,247 | 12,754 | - | 13,429 | 13,295 | 13,832 | - | 公式統計ポータル |
| 政府債務対名目GDP比 | % | 40.4 | 39.0 | 37.1 | 36.7 | 43.2 | - | - | - | - | - | 公式統計ポータル |

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|---------------|-----|------|------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 失業率 | % | 9.6 | 8.7 | 7.4 | 6.3 | 8.1 | 7.6 | 8.1 | 7.9 | 7.2 | 7.1 | 公式統計ポータル |
| 消費者物価上昇率(※) | % | 0.1 | 2.9 | 2.5 | 2.8 | 0.2 | 3.3 | ▲ 0.1 | 2.3 | 3.8 | 7.1 | 公式統計ポータル |
| 平均賃金(グロス) | ユーロ | 859 | 926 | 1,004 | 1,076 | 1,143 | 1,277 | 1,213 | 1,257 | 1,302 | 1,336 | 公式統計ポータル |
| 平均賃金(ネット) | ユーロ | 631 | 676 | 742 | 793 | 841 | 939 | 895 | 928 | 955 | 978 | 公式統計ポータル |
| 最低賃金(月額, グロス) | ユーロ | 370 | 380 | 430 | 430 | 430 | 500 | 500 | 500 | 500 | 500 | 公式統計ポータル |

(※)四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|---------|---------|---------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 13,591 | 14,713 | 15,294 | 16,000 | 16,727 | - | 16,987 | 17,479 | 17,847 | - | 中央銀行 |

貿易統計

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 輸出(FOB) | 百万ユーロ | 10,490 | 11,647 | 12,773 | 12,966 | 13,305 | 16,491 | 3,526 | 3,790 | 4,402 | 4,773 | 公式統計ポータル |
| 輸入(CIF) | 百万ユーロ | 12,417 | 14,177 | 15,793 | 15,914 | 15,159 | 19,429 | 3,911 | 4,836 | 5,519 | 5,162 | 公式統計ポータル |
| 貿易収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,927 | ▲ 2,530 | ▲ 3,020 | ▲ 2,948 | ▲ 1,854 | ▲ 2,938 | ▲ 385 | ▲ 1,046 | ▲ 1,117 | ▲ 389 | 公式統計ポータル |

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 日本への輸出 | 千ユーロ | 48,524 | 50,526 | 53,343 | 56,637 | 50,099 | 74,641 | 12,827 | 13,267 | 21,534 | 27,014 | 公式統計ポータル |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 18,974 | 22,282 | 25,668 | 27,999 | 21,738 | 24,478 | 5,987 | 5,207 | 6,693 | 6,591 | 公式統計ポータル |
| 対日貿易収支 | 千ユーロ | 29,550 | 28,244 | 27,675 | 28,638 | 28,361 | 50,163 | 6,840 | 8,060 | 14,841 | 20,423 | 公式統計ポータル |

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|-----------|-----|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出 | 百万円 | 5,523 | 7,573 | 7,325 | 5,794 | 4,459 | 5,809 | 1,091 | 1,699 | 1,636 | 1,383 | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 9,291 | 8,017 | 8,847 | 8,868 | 8,650 | 10,088 | 2,061 | 2,185 | 2,457 | 3,385 | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | ▲ 3,768 | ▲ 444 | ▲ 1,522 | ▲ 3,074 | ▲ 4,191 | ▲ 4,279 | ▲ 970 | ▲ 486 | ▲ 821 | ▲ 2,002 | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

| | 単位 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 Q1 | 2021 Q2 | 2021 Q3 | 2021 Q4 | 出典 |
|---------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|------|---------|---------|---------|---------|----------|
| ラトビア→日本 | 人 | 2,484 | 2,487 | 2,551 | 2,701 | 393 | 393 | 1 | 4 | 171 | - | 日本政府観光局 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人 | 23,191 | 24,576 | 29,534 | 20,416 | 2,358 | 396 | 34 | 51 | 192 | 119 | 公式統計ポータル |

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年2月末現在、1ユーロ=129円程度。
(2022年3月1日まで公表分のデータ)